

【2024年12月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断について

12月20日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」と据え置きました。

今回は、雇用・所得環境の判断を引き上げました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加しています。

- 百貨店・スーパー販売額（10月）は、前年を下回りました。物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識が一部にみられるものの、基調としては、底堅く推移しています。
- 乗用車新車登録台数（11月）は、軽自動車4か月連続で前年を下回り、普通・小型車も前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。基調としては、持ち直しています。
- 家電販売は、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識がみられるものの、高付加価値品の売上が堅調なことから、持ち直しています。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、緩やかに増加しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（10月）は、持家が前年を上回ったものの、貸家系、分譲が前年を下回ったことから、全体では6か月連続で前年を下回りました。基調としては、弱い動きとなっています。

公共投資では、公共工事請負金額（11月）は、前年を上回りました。基調としては、持ち直しています。

設備投資では、短観（12月調査）をみると、2024年度は前年度を上回る計画となっています。維持・更新投資に加え、生産能力増強、施設の新設・建替え、デジタル化・省人化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画が広くみられています。

企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（9月・原指数）は、14か月連続で前年を下回りました。海外経済減速の影響などから、弱めの動きとなっています。

雇用・所得環境についてみると、改善しています。9月の一人平均所定外労働時間は前年を下回ったものの、一人平均現金給与総額および常用労働者数は前年を上回りました。この間、10月の有効求人倍率は1.34倍と前月並みとなりました。

上記のように、県内景気は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復しています。主要支出項目等をみると、個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加しています。住宅投資は弱い動きとなっています。公共投資は持ち直しています。設備投資は、12月企業短期経済観測調査結果（茨城県）では、2024年度は前年度を上回る計画となっています。生産は、弱めの動きとなっています。雇用・所得環境は、改善しています。なお、金融面をみると、預金、貸出ともに増加しました。貸出約定平均金利は低下しました。

今後は、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 賃金・物価の動向（企業の賃金・価格設定行動、為替相場の影響）
- 海外経済の動向（企業の輸出・生産に及ぼす影響など）

2024年12月20日
日本銀行水戸事務所長
稲見 征史